

第 24 期決算公告

平成 31 年 1 月 30 日

東京都中央区日本橋小網町 16 番 15 号

株式会社トリプルワン

代表取締役 塩田 秀明

貸 借 対 照 表

(平成 30 年 10 月 31 日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	413,663	流動負債	198,334
現金及び預金	107,948	支払手形	5,995
受取手形	1,032	買掛金	99,038
売掛金	147,711	1年内返済予定の長期借入金	29,484
電子記録債権	725	未払金	6,816
商品及び製品	66,582	未払費用	14,686
レンタル商品	3,245	未払法人税等	10,521
仕掛品	59,002	未払消費税等	6,553
原材料	11,224	預り金	11,225
前払費用	5,515	賞与引当金	13,371
繰延税金資産	6,848	その他	642
その他	7,296	固定負債	29,533
貸倒引当金	△3,469	長期借入金	29,533
固定資産	31,824		
有形固定資産	492	負債合計	227,867
建物附属設備 (純額)	492	純資産の部	
工具、器具及び備品 (純額)	0	株主資本	217,620
無形固定資産	1,156	資本金	99,880
ソフトウェア	837	資本剰余金	1,797
その他	318	その他資本剰余金	1,797
投資その他の資産	30,175	利益剰余金	119,463
出資金	10,501	利益準備金	5,772
長期前払費用	5,790	その他利益剰余金	113,690
繰延税金資産	406	繰越利益剰余金	113,690
敷金	12,186	自己株式	△3,520
その他	1,290	純資産合計	217,620
資 産 合 計	445,488	負債・純資産合計	445,488

損 益 計 算 書

〔 自 平成 29 年 11 月 1 日
至 平成 30 年 10 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		1,275,474
売上原価		901,987
売上総利益		373,486
販売費及び一般管理費		324,072
営業利益		49,414
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	266	
受取賃借料	3,157	
助成金収入	5,977	
その他	993	10,394
営業外費用		
支払利息	681	
その他	244	925
經常利益		58,883
特別損失		
固定資産処分損	112	112
税引前当期純利益		58,771
法人税、住民税及び事業税	20,148	
法人税等調整額	△44	20,104
当期純利益		38,667

個 別 注 記 表

自 平成 29 年 11 月 1 日

至 平成 30 年 10 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

イ レンタル商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）により取得原価を把握し、レンタル契約期間（5年）にわたって定額法により償却しております。

ウ 製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

エ 原材料

最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 9～15 年

工具、器具及び備品 4～5 年

（2）無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における使用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（3）長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「前払費用」は21千円であります。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

現金及び預金 1,000千円

(上記に対応する債務) 該当事項はありません。

2. 受取手形の裏書譲渡高 1,668千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,438千円

4. 取締役、監査役に対する金銭債務 3,802千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 182,400株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 6,000株

3. 配当に関する事項

①配当金支払額等

平成30年1月30日開催の第23回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 5,292千円
- ・1株当たりの配当額 30円
- ・基準日 平成29年10月31日
- ・効力発生日 平成30年1月31日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

平成31年1月30日開催予定の第24回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 4,410千円
- ・1株当たりの配当額 25円
- ・基準日 平成30年10月31日
- ・効力発生日 平成31年1月31日

IV. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は賞与引当金、未払費用及び未払事業税であります。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権については経常的に発生しており、担当者が所定の手続きに従い、債権回収状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

該当事項はありません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

支払手形及び買掛金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	107,948	107,948	—
(2)受取手形	1,032	1,032	—
(3)売掛金	147,711	147,711	—
(4)電子記録債権	725	725	—
資産計	257,417	257,417	—
(1)支払手形	5,995	5,995	—
(2)買掛金	99,038	99,038	—
(3)未払金	6,816	6,816	—
(4)未払法人税等	10,521	10,521	—
(5)未払消費税等	6,553	6,553	—
(6)長期借入金（1年内返済予定を含む）	59,017	58,837	△179
負債計	187,942	187,763	△179

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)未払金、(4)未払法人税等、(5)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金（1年内返済予定を含む）

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
出資金	10,501
敷金	12,186

上記については、市場価格がなく、償還予定時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

VI. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,233円67銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 219円20銭 |

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入について)

1. 当社は、平成30年10月18日開催の取締役会決議に基づき、下記の通り資金の借入を実行いたしました。
 - (1) 借入日 平成30年11月1日
 - (2) 金額 50,000千円
 - (3) 金利 基準金利
 - (4) 種類 手形借入
 - (5) 返済期限 期限一括返済 平成31年1月31日
 - (6) 貸付人 株式会社商工組合中央金庫
 - (7) 担保状況 無し
 - (8) 資金用途 運転資金(仕入費用として)

2. 当社は、平成31年1月15日開催の取締役会決議に基づき、下記の通り資金の借入を実行いたしました。
 - (1) 借入日 平成31年1月22日
 - (2) 金額 50,000千円
 - (3) 金利 基準金利
 - (4) 種類 手形借入
 - (5) 返済期限 期限一括返済 平成31年4月1日
 - (6) 貸付人 株式会社みずほ銀行
 - (7) 担保状況 無し
 - (8) 資金用途 運転資金(仕入費用として)